

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝高。財源＝中。●総務広報課、市長公室、福祉事務所

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 目標値	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
6-2	積極的な広報・ 広聴の展開	市民	行政情報が適正に 市民に伝わり、市民 の意見を聴く機会が 確保されている。	成果	行政からの広報や情報 を伝える手段に満足し ている市民の割合	86.7	86.4	87.1	87.8	88.1	89.5	89.4	▲	89.5	▲	順調	指標値は昨年に続き89%台であり、ほぼ目標を達成している。 また、指標値算出数値の内訳を見ると、「ふつ」という回答が前回に続き対象回答の80%を超えているが、「満足」「どちらかといえば満足」という回答にシフトする傾向が見られる。このことから、「広報や情報を伝える手段」については、一定の納得をいただいていると見ることができる。 また、ホームページの積極的な活用や新たな情報を伝える手段の開拓など、他と比べて、著しく劣っている点はないと受け止められているものと見ることができる。 今後も、市民意識の多様性は進むものと思われる。引き続き、情報の受け手の変化を意識した取り組みが必要である。	行政情報の主な提供手段である「広報ちくご」、「ホームページ」の機能的な分担を進める。 具体的には、9月までに現在の広報ちくごの紙面構成の分析を行い、12月までに紙面構成の変更案を作成する。また、ホームページにおいては、リニューアル後のホームページの管理運営、特に、掲載や更新の手順を整備する。そのため、7月を目標にホームページ管理部会を定例化し、進行管理体制を構築する。 これらにより、広報紙の文字による情報伝達とホームページによるリアルタイムな情報発信を相互連携させることを進める。
				成果	市民が意見を行政に伝える機会に満足している市民の割合	74.6	69.8	70.0	75.3	76.4	76.9	79.5	▲	79.3	▲	順調	指標値は昨年に比べると0.2ポイント下がったが、ほぼ目標を達成している。 また、指標値算出数値の内訳を見ると、「ふつ」という回答が前回に続き対象回答の90%を超えているが、「満足」「どちらかといえば満足」という回答にシフトする傾向が見られる。このことから、「市民が意見を行政に伝える機会」については、一定の納得をいただいていると見ることができる。 また、「広聴による市民からの意見件数」の中で、「市長への手紙」が31.4%、「問い合わせメール」が54.6%を占めている。IT分野においては技術の進歩が著しく、今後も、「意見を伝える機会」の多様性を進める必要がある。	本年度中に、市民が行政に対して意見を言う機会を「メニュー」化する。また、それをPRすることで、行政に意見を言うことの動機付けを図る。 また、「市民からの意見件数」の中で「問い合わせメール」の件数が54.6%を占めており、メール問い合わせへの対応を確立する。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 目標値	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	ニーズに対応した広報 機能の充実	市民	市民が知りたい行政情報をタイムリーに入手できるとともに、行政に対する関心が高まっている。	成果	「広報ちくご」を読んでいる人の割合(%)	94.6	93.7	95.0	94.6	94.1	95.6	95.4	95.0	95.1	▲	横ばい	指標値は昨年に比べると0.3ポイント下がったが、一定のレベルは維持している。市民アンケートでは、行政情報の取得方法として「広報ちくご」は90.1%の回答を得ている。また、「ホームページ」は9.9%、「回覧板」は59.2%、「新聞・テレビ」が21.0%という状況。行政情報の取得方法として、「広報ちくご」は市民から評価をされていると見ることができる。今後も、もっと読んでいただくよう紙面構成に工夫をしていく必要がある。 また、広報紙の発行サイクルの回答では、現状の月2回が48.9%、月1回が46.5%、2か月に1回が3.6%という結果になっており、傾向に変化は見られない。	行政情報の取得方法として高い評価を受けており、その評価をさらに高めるために、「読みやすさ」「親しみやすさ」「わかりやすさ」「信頼性」などをキーワードとして、紙面構成の変更案を12月中に作成する。 また、ホームページとの役割分担を意識した紙面づくりを進める。
				成果	行政からの情報が早く、わかりやすく伝えられていると思う市民の割合(%)	56.4	57.7	53.8	58.9	60.6	55.4	61.4	▲	59.1	▲	横ばい	指標値は昨年に比べると2.3ポイント下がったが、回答選択肢が「思う」か「思わない」かのどちらかを選ぶことになっており「ふつ」の選択肢がないことを考慮すれば、一定のレベルは維持している。 市民アンケートでは、行政情報の取得方法として「広報ちくご」は90.1%の回答を得ていることから、広報紙をよりわかりやすくすることが必要である。また、行政情報を早く伝える手段としては、「ホームページ」が考えられるが、行政情報の取得方法としては9.9%の回答であり、「ホームページ」を情報取得手段として、選択していただくような工夫が必要である。	行政情報の取得手段として、広報紙は高い評価を得ていることから、広報紙をわかりやすくする取り組みを続ける。そのため、広報紙の紙面構成の変更案を12月までに作成する。 また、行政情報を早く伝える手段としてホームページを活用する。そのため、ホームページのリニューアルに合わせ、管理運用を確立し、情報発信手段としての活用を進める。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 目標値	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
02	多様な媒体を活用した 広報の充実	市民	多様な媒体を通した 広報活動により、 市民の情報入手の 利便性が高まっている。	成果	筑後市ホームページ(PC、 携帯電話)への年間 アクセス件数(件)	153,935	182,944	225,272	271,475	272,743	281,867	262,998	300,000	284,864	300,000	順調	指標値は、前年度落ち込んだ分を 持ち直し、増加に転じた。毎月の訪 問者数が増加しており、これは、ホ ームページの掲載内容の更新を確 実にを行い、最新情報の掲載に努め ることとした結果であると思われ る。平成25年3月には、SNSへの 対応などを意識してホームページの リニューアルをしており、今後、リ ニューアルの効果を実現する運用上 の工夫が必要である。	ホームページのリニューアルに合 わせて管理運用体制を早期に確立 する。そのためホームページ管理 部会を定例化する。また、新た なホームページではSNS機能が 大幅に向上しており、その活用 を進め、庁内、市民を含めた情 報共有手段としていく。
				成果	パブリシティにより、新 聞4紙に掲載された筑 後市関連の記事件数 (件)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164	180	横ばい
03	広聴の充実	市民	様々な方法によって 市民が意見を伝える 機会が確保され、 市民の意見が市政 に反映されている。	成果	市民が意見を行政に伝 える機会に満足してい る市民の割合(%)	74.6	69.8	70.0	75.3	76.4	76.9	79.5	▲	79.3	▲	順調	指標値は昨年に比べると0.2ポ イント下がったが、ほぼ目標を達 成している。また、指標値算出数 値の内訳を見ると、「ふつう」とい う回答が前回に続き対象回答の9 0%を超えているが、「満足」「ど ちらかといえば満足」という回答 にシフトする傾向が見られる。こ のことから、「市民が意見を行政に 伝える機会」については、一定の 納得をいただいていると見ること ができる。また、「広聴による市民 からの意見件数」の中で、「市長へ の手紙」が31.4%、「問い合わせ メール」が54.6%を占めている 。IT分野においては技術の進歩 が著しく、今後も、「意見を伝え る機会」の多様性を進める必要が ある。	本年度中に、市民が行政に対して 意見を言う機会を「メニュー」化 する。また、それをPRすることで 、行政に意見を言うことの動機付 けを図る。また、「市民からの意見 件数」の中で「問い合わせメール」 の件数が54.6%を占めており、 メール問い合わせへの対応を確 立する。
				代替	広聴による市民からの 年間の意見件数(件)	-	-	-	-	-	-	540	603	400	649	550	目標達成	今年度から指標値として、「問 い合わせメール」、「まちづくり 懇談会の意見」、「パブリック コメント意見」を加えることとし ている。「市長への手紙」の件数 は、今回は204件であり、横ば い状態である。「問い合わせメ ール」の件数が、354件あり、 全体の54.6%を占めている。今 後は、目標値の見直しが必要で あり、また、ITを利用したものへ の対応を意識する必要がある。